

こみや くにあき  
**小宮 國暉** 議員  
 (新しい風)



- ◇ 財政危機の克服に向けて
- ◇ 宮の下周辺地域の被害対策
- ◇ 発達障害者への支援、取り組みを

**財政危機の克服に向けて**

抜本的な行政業務、事務事業の見直し、市の保有資産の有効活用等、財政安定基盤構築のための総合的行政改革プランの策定等について伺う。

**質問** 平成22年度以降の緊急財政対策について、縦軸に各種事業を、横軸に管理費目を置くマトリックス手法や、サービスの質を低下させずコストを削減するVE手法を導入すべきでは。

**市長** 緊急財政対策をまとめる過程でご提案の手法の考え方を検討していく。  
**質問** 賃金体系のあり方、見直しについての検討と官民格差が広がっていることについてどのような認識でいるか。

**市長** 市職員の給与体系は東京都に準拠している。東京都人事委員会の勧告による見直し等を行うことで、公民較差の是正が図られていると考える。

**質問** 市の税収面での構造的な特性として市民税法人分が大きい。歳入の増収



▲多摩川周辺の水害の様子 (平成19年9月)

を図り、活力ある市にするため、さらなる緊急経済、雇用対策が必要では。  
**市長** 国や都の緊急経済対策臨時交付金等を活用し、新たな緊急経済対策事業を実施していく。

**宮の下周辺地域の被害対策**

平成19年9月の台風により、多摩川

はせひら こうぞう  
**馳平 耕三** 議員  
 (民主党)



- ◇ 若者の政治や社会参加を促すべき
- ◇ 地方分権のあり方について
- ◇ 市内の犯罪発生をどう防ぐか

**質問** 直近の東京都議会議員選挙および衆議院議員選挙における、羽村市内の投票率および羽村市内の20代、30代の投票率は何%か。

**選管** 都議会議員選挙の投票率は羽村市全体で49・76%、20代が24・44%、30代が38%。衆議院議員選挙については、羽村市全体で64・66%、20代が40・85%、30代が57・14%であった。20代、30代の投票率の向上対策は重要な課題であると考えている。

**質問** 若者の投票率が低いことに対する対策と効果は。

**選管** 小・中・高校生に明るい選挙啓発ポスターコンクールの募集を、また、新成人にはメッセージカードと投票方法を知らせるメモを送付して対策に取り組んでいる。また、20代の投票立会人を募集するなど対策を図り、徐々に、期日前投票に来庁される方の様子から効果を感じている。今後とも、効果的



▲衆議院議員選挙投票所の様子

な啓発活動に努力する。

**質問** 羽村市が現在開いている審議会・協議会・懇話会・委員会の、20代、30代の参加者はそれぞれ何%か。

**市長** 20代が0・2%、30代が3・7%である。

**質問** 各市民参画の中に、若い人がよ

もんま ひでこ  
**門間 淑子** 議員  
 (市民ネットワーク  
 「いきいき広場」)



◇住民参加で補助金制度の見直しを  
 ◇被災者一時宿泊所について  
 ◇平和市長会議への参加を

が増水したが、水上公園付近の住宅地に大きな被害が発生した。状況を視察した結果、阿蘇神社からいこいの里付近までの堤防の高さは不十分と考える。

**質問** 過去の堤防築造、改修計画の内容と実行に至らなかった経緯は。

**市長** 国土交通省京浜河川事務所によると、現在の堤防をかさ上げして補強する計画があったが、河川側への築造を要望した地元関係者との合意が得られず現在に至っている。

○その他、発達障害への理解と支援、特別支援教育、自立支援強化等について質問しました。

**住民参加で補助金制度の見直しを**

**質問** 20年度の補助金等の総件数、総額はいくらか。

**市長** 333件、24億8千687万円である。

**質問** 市が義務的に負担しなければならぬものの件数、総額は。

**市長** 35件、14億8千647万円である。

**質問** 商工会補助金は多摩地区で最高額となっているが見直す考えはないか。

**市長** 産業構造や企業の活力を維持し

強固にしていくため、投資を惜しんではならないと考える。

**質問** 開かれた住民参加の手法で、補助金を見直すべきではないか。

**市長** 補助金に限定した住民参加の見直しは考えていない。

**質問** 定期的見直しが必要ではないか。

**市長** 計画行政を実施していく中で、適宜、見直しをしている。

**被災者一時宿泊所について**

**質問** 20年度の第1〜第4宿泊所の利用日数は。

り参加しやすい仕組みを整える考えはないか。

**市長** 若い方が自主的に参加することが望ましいと考えている。なお、審議会や委員会の内容によっては、年齢構成に配慮が必要となる場合もあるので、今後、若い人が参加しやすい仕組みを検討していく。

**質問** 知識を重視する社会科の授業を変えていく考えはないか。

**教育長** 政治・社会参加をより促す指導の充実を図ることは、社会科の学習指導要領に示されている。

**市長** 第1が14日間、第2が7日間、第3は利用なし、第4が14日間、合計35日間となっている。

**質問** 老朽化した宿泊所は、今後改修する予定があるか。

**市長** 必要に応じて修繕していくが、大規模改修は、現時点で必要ない。

**質問** この施設は利用されないことが最大の社会的成果だ。常時設置を見直し、市内の民間施設の短期利用に切り替えてはどうか。

**市長** 当面は現有施設を利用し、今後必要性が生じた際の課題とする。

**平和市長会議への参加を**

**質問** 核兵器廃絶に向けて、羽村市も平和市長会議に参加してはどうか。

**市長** 今後、検討していきたい。



▲羽村市第2被災者一時宿泊所



▲ 9月に実施した総合防災訓練の様子

市長 集団で移動する方法だが、地域の結びつきが薄れ、場所や方法が知らない方が多いので広報する。

質問 避難方法は現状でよいか。

市長 阪神・淡路大震災最大の死亡原因は家屋倒壊・家具転倒の圧死であり、設置PRに努めているが未設置の家庭が多い。

質問 普及しない原因は何か。

市長 10種類用意し、1千71組、256件にすでに配付した。

質問 何組用意し配付数は。

市長 10種類用意し、1千71組、256件にすでに配付した。

質問 静岡沖地震で家具固定化の有効性が実証され、羽村市も転倒防止器具を配付しているが、対策は万全か何う。

市長の防災意識のさらなる向上を図れ

市長 買収方式採用は難しいが、等価交換等の手法は有益であり検討する。

市長 買収方式採用は難しいが、等価交換等の手法は有益であり検討する。

市長 買収方式採用と等価交換による移転を優先的に行う考えはないか。

市長 42人57棟であり、事業認可以前のは37人52棟である。

市長 42人57棟であり、事業認可以前のは37人52棟である。

なかね やすお  
中根 康雄 議員  
(羽村クラブ)



- ◇ 3・4・12号線の開通を急げ
- ◇ 市民の防災意識の向上を図れ
- ◇ 中学校の学区の見直しを

にしかわ みさほ  
西川 美佐保 議員  
(公明党)



- ◇ 業務効率化と市民サービス向上を
- ◇ 地産地消の推進と緑を増やす政策

業務効率化と市民サービス向上を

財政状況の厳しさが増す中、市では情報システムが50以上、約3億6千万円の費用がかかっている。システム移行に伴う費用対効果等について質問する。

①情報システムについて

質問 市は基幹システムの移行に伴い、外部専門家を入れて洗い出しを行ってはどうか。

市長 情報システム最適化を柱とした次期情報化推進計画を策定し、計画的に進める予定であり、外部専門家の活用も併せて検討していきたいと考えている。

②経費削減のためのIT施策について

質問 今後設置予定の小中学校のパソコンや市役所内のパソコンに搭載されているエクセル・ワードのソフトを、大幅な経費削減のため「互換オフィスソフト」に変更してはどうか。

市長 今後の情報システム導入の際に参考とさせていただきます。



▲農産物直売所に並ぶ地産野菜

③市民サービス向上について

質問 市民から問合せの多い手続きの説明を市ホームページで「映像化」することや、観光イベント情報を求める声が高いことから「テレビはむら」をホームページに貼り付けてはどうか。

市長 費用対効果も思慮しながら、映像